

<p>金融・会計</p>	<p>【代表的な研究テーマ】</p> <p>□ 高度成長期以降の環境変容下の日本金融経済戦略</p>
<p>key word</p>	<p>課題解決に役立つシーズの説明</p>
<p>■ 環境変化 ■ 経済戦略 ■ 新結合</p>	<p>【1】高度成長期以降の環境変容</p> <p>高度成長期の世界経済は、20 世紀前半に開発された革新的技術の普及・改良期、冷戦期故の西側諸国中心の国際市場、低廉豊富な資源エネルギー、先進国の主たる資本家は金融資本であり、日本経済は、革新的輸入技術と勤労意欲の高い労働力を安価豊富に利用出来る追随型、人口動態は増加と従属人口指数低下が同時進行する人口増加・報酬型、高成長・インフレ・資産価格上昇基調に特徴付けられる時期であった。こうした特殊な環境下、「日本型資本主義」と呼ばれる開発型の金融・産業政策、企業の関係志向的組織・対外取引、金融・労働等の規制市場が相当程度機能したほか、早期に国際競争に晒された製造業が継続的な合理化努力により国際競争力を高め日本経済を牽引したことは、近年、比較制度分析等により明らかにされている。しかし、高度成長期以降の世界経済は、汎用技術である情報通信技術を中心とする技術革新期へ、グローバリゼーション、資源エネルギーの供給制約に加え、地球規模環境問題の深刻化、先進国の主たる資本家は中産階級と環境が一変したほか、「金融革命」が進行する中、世界金融危機を経験したことから新しい金融秩序を模索し始めるなど変貌を遂げた。また、日本経済は、追隨期終了後、自前技術の開発と勤労への動機付けが必要な先導期へ、人口動態は人口減少と従属人口指数の上昇する人口減少・負荷型へ、低成長・デフレ・資産価格下落基調へと環境は変容し、年金・医療保険制度の不備に伴い、若年者層から高齢者層への所得移転が発生したことなどから、金融資産が高齢者に偏在する事態を招くなど、環境は変容した。</p>
	
<p>楠田 浩二 Kouji Kusuda</p>	
<p>経済学部 教授</p>	
<p>【専門分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクと不確実性の経済学 ・金融経済学 ・金融工学 	
<p>【プロフィール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1964 年 生まれ ● 1990 年 京都大学大学院 工学部数理工学科 修士課程終了 ● 1990 年 日本銀行 入行 ● 1998 年 日本銀行 退職 ● 2003 年 米国ミネソタ大学大学院 経済学博士課程 終了 ● 2003 年 滋賀大学 経済学部 助教授 ● 2007 年 滋賀大学 経済学部 教授 	<p>【2】環境変容下の構造改革の停滞—金融システムの例</p> <p>こうした環境変容下、「日本型資本主義」を構成し、持続的新結合を実現する重要な機能を有する金融・労働市場、財政等のサブシステムが何れも不適応から機能不全に陥った結果、システム全体が新結合創出機能を喪失し、長期停滞に陥っている。かかる認識の下、「構造改革派」を中心に環境変容に適應する為の構造改革が 1990 年代後半から 2000 年代央にかけて提案されてきた。特に、企業・投融資案件評価・監視・制御、経営者規律付け、企業価値向上、リスク評価・分担等の持続的新結合に必須の諸機能を有する金融システムの構造改革は戦略的高地と位置付けられ、次の改革が提唱されてきた。先ず、財政肥大化・国債大量発行等に伴う民から官への資本流出が民間投資を押し退け、新結合を抑制している状況から脱却する為、郵政民営化等の政府系金融機関の統廃合・民営化により「官から民へ」資本の流れを正常化する。次に、最大の資産家階級となった中産階級が資本家として資本供給機能とリスク分担機能を担えるよう「相対型間接金融から市場型間接金融へ」重心を移行する。さらに、人口減少・負荷型への移行に伴い、限界のある内需・内国資本主導型から、グローバル化を利用し、内国資本の対外投資の収益率を高める「投資立国」と外国資本を積極的に誘致する「資本開国」を目指す。然し、これらの構造改革は何れも停滞している。</p> <p>【3】構造改革実現の為の金融経済戦略—「官から民へ」の例</p> <p>特に、「官から民へ」は、日銀・民間銀行の国債保有の増大により、寧ろ民から官への資本流出拡大の動きさえみられる。金融システムの「官から民へ」の実効化戦略として、現在停滞している郵政民営化等の政府系金融機関の統廃合・民営化を遅滞無く進めるほか、次の二つを提案する。一つは、日銀が国債を大量保有する弊害は、民間投資押退け・新結合抑制のほか、インフレ・リスクを抱えることにあることを考慮し、国債保有を抑制し、代わりに、インフレ・リスク軽減、民間投資押退け・新結合抑制の両効果を有するほか、企業の資本調達費用の低下、投資需要の喚起等の日銀の国債購入の目的に照らし合わせてもより効果の高い、日本株 ETF を購入・保有すべきである。次に、民間銀行の国債保有を抑制することは困難なので、現在の最大の資産家階級である中産階級の金融資産を「貯蓄から投資へ」誘導すべく、現在上記所得移転により金融資産の偏在しているリスク許容度の低い高齢者層からリスク許容度の高い現役世代へ所得移転の是正を図る。</p>